

大統領選挙延期に揺れるリビア

「アラブの春」以降、混乱と内戦が続くリビア。

二〇二一年一〇月の停戦合意を機に、

国家統合を目指す大統領選・議会選への機運が高まったが、

昨年二月、実施直前で延期が表明された。

選挙の実現に向けて「有力候補」の動向が今後のカギを握る。

在リビア大使館書記官

小林 周

こばやし あまね 慶應義塾大学大学院より博士号（政策・メディア）取得。米・戦略国際問題研究所（CSIS）、日本国際問題研究所、日本エネルギー経済研究所中東研究センターなどを経て、二〇二一年から現職。専門はリビアを中心とした中東・北アフリカの政治・安全保障・エネルギー動向。

二〇二一年二月二四日に予定されていたリビアの大統領・議会選挙は、同国の安定化に向けた重要なステップとして期待され、国際社会もさまざまな支援を行ってきた。

しかし、選挙予定日の二日前に延期が発表され、今後の実施可能性についても不透明なまま、政治対立の再燃や内戦への逆行が危惧されている。

「アラブの春」以降一〇年以上にわたるリビアの不安定化は、欧州を目指す移民の増大、テロ組織や武装勢力の活発化、石油市場の混乱につながり、周辺地域に与える影響の大きさを国際社会の関心も高い。七年ぶりとなる国政選挙への期待は高まる一方で、今般の選挙延期は、法の支配に基づく国家機構の建設や国民和解に向けた道のりが、依

然として険しい現状を浮き彫りにした。

選挙プロセスの進展と頓挫

リビアでは、二〇一一年八月のカダフィ政権崩壊後の国家再建が進まず、国内には政治権力、経済利益、地域、民族、部族などを軸にした重層的・複合的な対立構造が生じている。国軍や警察以上に民兵組織の力が強く、政府は国土の大部分を統治できてこなかった。また、諸外国は国益にもとづいた介入を行い、近隣国の武装勢力が流入して活動してきた。

二〇一九年四月、東部を実効支配する軍事組織「リビア国民軍（LNA）」が首都トリポリに向けて侵攻し、暫定

政府「国民合意政府（GNA）」を支持する国軍や民兵との間で大規模な戦闘が発生した。さらに、LNAをアラブ首長国連邦（UAE）、エジプト、ロシアなどが、GNAをトルコやカタールが支援し、武器や戦闘員、軍事資金を提供したことで、リビア紛争は国際化して「代理戦争」の様相を呈した。しかし、二〇年六月にトルコの支援を受けたGNA勢力がトリポリ周辺を制圧し、LNAは東部に撤退した。これを受けて国連や近隣諸国が調停を進め、同年一〇月、ジュネーブでGNAとLNAの代表が停戦合意に署名した。

そして翌一二月、国連リビア支援ミッション（UNSMIL）主導のリビア政治対話フォーラム（LPDF）において、二〇年一二月二四日の大統領・議会選挙実施が合意され、同年三月に新たな暫定政府「国民統一政府（GNU）」が設立された。四月、国連安保理は決議第二五七〇号および二五七一号において、停戦合意とGNU設立を歓迎するとともに、円滑な選挙に向けて法制度を整備し、東西に分割された政府機関の統合を進めるよう呼びかけた。

これを受けて、高等選挙委員会（HNEC）を中心に法制度やロジスティクス面での準備が進められたものの、夏以降にGNU、「代表議会（HOR）」、政府の諮問機関「高

等国家評議会」の主導権争いが激化し、選挙プロセスも停滞した。HNECは七月までの選挙法確定を求めていたが、HORは選挙法の審議を延期し続け、大統領選挙法が発表されたのは九月、議会選挙法の発表は一〇月になってからであった。当初は両選挙の同時開催で合意されていたが、HORは一二月二四日に大統領選挙を実施、過半数を獲得した候補が出なければ約三〇日後に上位二名の決選投票を行い、その際に議会選挙も同時開催することを決めた。

秋からは選挙に向けた国際社会の支援も加速した。安保理常任理事国の米・英・仏に加え、リビアに深く関与する独・伊の五カ国からなる「P3+2」が働きかけ、二〇年一二月および二〇年六月に独ベルリンで、二〇年一二月に仏パリで国際会議が開催された。日本も国連開発計画（UNDP）を通じて選挙関連機材の調達・輸送に対する約二億円の供与を決定、一〇月にはトリポリのHNEC本部で署名式が行われた。同月にはトリポリで「リビア安定化会合」が開催され、三カ国・機関の代表が出席し、選挙と政治安定化への支持を表明した。

一月上旬に大統領・議会選の立候補受付が開始され、大統領選に九八名、議会選（議席二〇〇）には五三八五人の申請があった。選挙に対する国民の期待は高く、国民

約六五〇万人のうち二八〇万人以上が有権者登録を行った。だが、大統領選の最終候補者リストが確定せず、選挙キャンペーンも開始されない中で、一月下旬に突如クビシユUNSMIL代表が辞任を表明した。一月上旬、LPDFを取りまとめたウィリアムズ元UNSMIL代表代行（米国外交官）が国連リビア担当特別顧問に任命され、急遽リビアに飛んだものの、諸勢力との調整は難航した。結局目立った進展が見られないまま「時間切れ」となり、一月二十二日にHNECは選挙の一カ月延期を発表した。

混乱を引き起こした有力候補の顔ぶれ

スケジュール通りの大統領選実施を妨げた要因は、「誰が立候補資格を持つのか」をめぐる議論に決着が付かなかったことである。より具体的には、立候補申請を提出した九八名（うち一名辞退）の中で以下の三名の取り扱いが争点となり、候補者リストの確定が妨げられた。

① アブドウルハミード・ドベイバ首相

ドベイバGNU首相は成功した実業家であり、ビジネスマンらしくさまざまな勢力と「ディール」を行って政治を進めた。また、公務員の給与増額や補助金のばら撒きによつ

て国内の支持を高め、最有力候補とみなされていた。しかし、同首相は就任前後の汚職疑惑、選挙法に従って立候補前に首相職を退任しなかったこと、立候補書類の偽造疑惑、そもそも首相就任時に国政選挙に出馬しない旨の誓約書に署名していたことなどに対して非難が起きている。他方で現職首相としての政治力は大きく、選挙委員会や司法も手が出せない状況である。

② ハリーファ・ハフタル司令官

リビア東部を実効支配する軍事組織LNAを率いるハフタル司令官は、二〇一九年のトリポリ侵攻が失敗に終わり、GNU発足を受けて国内外の支持が大きく低下した。しかし、依然として東部では強い政治的・軍事的影響力を維持しており、ハフタルが選挙から排除された場合、LNAが選挙を暴力的に阻止する可能性が懸念される。他方でハフタルの立候補が確定した場合、東部では自由・公平な選挙がほぼ不可能であることに加えて、彼と敵対する西側の勢力が強く反発し、選挙が妨害されるリスクがある。

③ サイフ・イスラーム

カダフィ元指導者の次男である同人は、二〇一一年の政権崩壊後に拘束され、その後公に姿を現すことは一切なかった。しかし、二〇二二年七月に米紙のインタビューを

受けた後は精力的に政治活動を開始し、一一月には南部の都市サブハで立候補登録を行った。カダフィ政権の最重要人物だっただけにサイフ・イスラームに対する国内外の反発は強いものの、近年の混乱から距離を置いていた同人に期待する向きもある。ただし、国際刑事裁判所（ICC）から逮捕状を発行され、国内の裁判所からは死刑を宣告されており（その後恩赦）、選挙法に抵触する可能性が指摘される。

現状では上記の有力候補者全員が法的正統性（レジティマシー）上の問題を抱えており、大統領選挙法を厳密に適用すれば、全員が立候補資格を失う可能性がある。しかし、三名とも大きな政治的影響力を持ち、特にドベイバ首相とハフタル司令官は傘下に軍事組織を抱えるため、立候補資格の剥奪は暴力を引き起こす恐れがあった。政府・議会・司法・選挙委員会のいずれもが投票日直前まで重要な意思決定を行えなかった（行おうとしなかった）ことが、選挙プロセスが停滞した主要因だといえる。

選挙の実現と政治の安定化に向けた課題

UNSMILやP3+2は選挙の早期実施を目指して働きかけを続けているものの、GNUやHORを含めた国内

勢力は、選挙よりも既得権益の維持や対抗勢力の排除を優先させる動きを強めている。これを受けて、さまざまな民兵がトリポリ周辺に集結しており、治安面での緊張が高まっている。二〇二二年二月下旬からは民兵が南西部の油・ガス田を封鎖し、産油量が約四分の一に当たる日量三五万バレル減少した。

選挙支援に携わる専門家は、ロジスティクス面では投票準備はほぼ整っており、候補者の最終リストが発表されれば、短期間で選挙キャンペーンや投票カードの作成を終えて選挙が実施可能であると指摘する。裏を返せば、選挙の遅れは技術的要因ではなく政治的な意思決定の不在や政治対立によるものであり、どれほどの時間を投入すれば解決するのか、予測が難しい。二〇二二年に入っても選挙スケジュールの再設定に向けた具体的な議論は出ておらず、「一ヵ月延期」後の一月二四日に選挙が実施される見通しも厳しくなっている。

難しい局面ではあるが、政治対立の激化や内戦の再燃を防ぐため、国際社会には選挙を通じた政治の安定や国民和解のために粘り強い働きかけを行うことが求められる。また、リビア問題の解決は地域全体の安定に資するという視点を持ち、中長期的な支援を行うことが肝要である。●